

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

榑木 泰壽 (ちしやき やすひさ)

所在地 福岡県

略歴

平成13年4月～平成19年3月 上下水道部業務課経理係在籍

平成21年4月～平成23年3月 上下水道部業務課業務係在籍

○主な取組内容・実績

上下水道部門在職中の主な取組内容

平成16年度 水道料金及び下水道使用料改定、財政計画の見直し事務

平成18年度 農業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の法適用事前準備事務

平成22年度 時効水道料金の債権放棄の条例化事務

平成22年度 水道料金及び下水道使用料改定、財政計画の見直し事務

平成22年度 水道、下水道、一般浄化槽の工務系窓口を含めた料金使用料等の市民窓口
民間委託化事務

退職後に大学院にて公共政策学を専攻

研究テーマは、『持続可能な上下水道事業の模索—人材育成の観点から—』

研究テーマの視察先 福島県三春町 福島県会津若松市 群馬県太田市

石川県かほく市 福井県坂井市

コンサルティングアドバイザー実績

平成28年度 団体規模 44,000人 下水道使用料改定・長期財政シミュレーション

平成29年度～令和元年度 団体規模 54,000人 下水道事業への地方公営企業法適用

平成29年度～令和元年度 団体規模 28,000人 下水道事業への地方公営企業法適用

平成30年度～令和元年度 団体規模 154,000人 下水道事業への地方公営企業法適用
令和元年度 団体規模 28,000人 下水道事業経営戦略策定（公共下水道・集落排水）
令和2年度 団体規模 510,000人 下水道使用料分析調査（長期財政シミュレーション）

○その他

平成18年度 日本下水道協会主催 下水道事務セミナー講師
平成30年度 地方公営企業連絡協議会主催 中堅幹部職員研修会講師
地方財務協会発行（H27.1.27）『下水道財政実務研修用テキスト』共編

地方公営企業は独立採算を旨としていますが、それぞれの事業体が抱えている長期的な課題は、事業体内部の職員だけで解決の方向性を見出せるものではないと思います。

また、解決の方向性を見出すには、経営資源である『ヒト、モノ、カネ、情報、時間軸』の現状を企業体の職員が自らの目線で分析することが必要でしょう。その時に、事業体の皆さんと一緒に考えることはできると思います。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 橋木 泰壽

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7	料金改定
		<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定	<input type="radio"/>	8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9	施設の統合・廃止
			4	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	10	経営診断・コスト分析
			5	第三セクターの経営健全化	<input type="radio"/>	11	維持管理コストの効率化
			6	事業廃止、民営化・民間譲渡	<input type="radio"/>	12	その他(上下水道の工務系窓口を含めた包括的民間委託による組織のスリム化と市民サービスの安定供給)
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
		<input type="radio"/>	1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化	
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業			
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達のコスト低減		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
	5	その他()	